



2025年7月10日

各 位

会社名 スターシーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木雅順
(コード番号:3083 東証スタンダード市場)
問合せ先: 管理部 堀中章弘
(TEL 03-6721-5891)

日本エネルギー総合システム株式会社との業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、日本エネルギー総合システム株式会社(本社:香川県高松市、代表取締役:黒淵 誠二、以下「JEIS社」といいます。)との間で系統用蓄電所の開発に関する業務提携契約(以下「本業務提携契約」といいます。)を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の背景と目的

2050年カーボンニュートラル達成に向けて、エネルギー供給の安定化や再生可能エネルギーの導入拡大が求められており、電力系統の安定化に寄与する「調整力」の確保が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、当社は、系統用蓄電池の用地確保から設置、保守・運用管理まで一気通貫のサポートを行うことができるJEIS社と提携することにより、長期的な事業運用体制の構築を図り、国内の再生可能エネルギーの普及促進と安定化に貢献できるものと考えております。

2. 業務提携の概要

本業務提携契約に基づき、当社が保有する系統用蓄電所は、JEIS 社が開発、建設(EPC)および保守・管理業務(O&M)を担います。2027 年度までに 50 カ所、合計出力 100MW(蓄電池容量 400MWh 相当)の蓄電所の開発(以下「本プロジェクト」といいます。)を目指し、再生可能エネルギーの更なる導入拡大に貢献する系統用蓄電池事業に、JEIS 社と共に取り組んで参ります。

なお、本プロジェクトにおいては、当社が 2025 年6月3日に適時開示を行いました、世界的な蓄電池メーカーである Shanghai Robestec Energy Co., Ltd. (以下「ロベステック社」といいます。)との業務提携に基づき、同社製の蓄電池システムの採用も予定しております。

ロベステック社は、大規模エネルギー貯蔵システム(ESS)の開発・製造・運用を手がける世界有数のメーカーであり、ブルームバーグ NEF によって3四半期連続で「Tier1」メーカーに認定されております。

3. 今後の展望と売上見込み

当社は、本プロジェクトにおいて、今後3年間で75億円の売上見込みを想定しております。また、次世代型電力取引市場への対応やバーチャルパワープラント(VPP)構想との連携も視野に入れており、電力業界のデジタル化・分散化の流れに合わせた柔軟な事業展開を図ってまいります。

4. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	日本エネルギー総合システム株式会社 (https://www.jpn-energy.jp/)		
(2)	本店所在地 支店	香川県高松市林町1964番地1 高松支店、観音寺支店、東京支店、大阪支店、岡山支店、福岡支店		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 黒淵 誠二		
(4)	社 員 数	140人		
(5)	事 業 内 容	再生可能エネルギー事業 蓄電池システムの開発・販売・設置・管理、蓄電池関連商材の販売、 自社蓄電所の開発・運営		
(6)	資 本 金 の 額	100,000,000円		
(7)	設 立 年 月 日	2013年5月7日		
(8)	主 要 株 主	FUSOグループホールディングス株式会社 (https://www.fuso-hd.co.jp/)		
(9)	当社との関係等			
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(10)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
純 資 産	452,584千円	942,684千円	－ 千円	
総 資 産	6,825,717千円	9,522,485千円	－ 千円	
1 株 当 た り 純 資 産	334,129千円	47,612千円	－ 千円	
売 上 高	6,775,000千円	10,532,303千円	－ 千円	
営 業 利 益	120,464千円	590,145千円	－ 千円	
経 常 利 益	223,188千円	598,636千円	－ 千円	
当 期 純 利 益	177,388千円	500,099千円	－ 千円	

(注)最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、相手先の都合により3年間の経営成績のうち2年分のみを開示しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年7月10日
(2) 契約締結日	2025年7月11日 (予定)
(3) 事業開始時期	2025年11月上旬 (予定)

6. 今後の見通し

本件による2026年2月期の当社連結業績に与える影響は現在算定中であり、今後、当社の連結業績等に重要な影響を与える場合には、速やかに開示いたします。

以 上